

介護ウエーブの Big Wave を起こそう

全日本民医連介護・福祉部部长 山田 智



はじめに

崩壊の危機にある日本の医療・介護の再生のために全日本民医連は「ドクターウエーブ」、「ナースウエーブ」の運動を提起し、医療界のなかに大きな賛同の輪が広がり、いま社会全体が変わろうとしています。そのような中で、あらたに第3のウエーブとして「介護ウエーブ」が大きいうねりとなり始めています。

今回は、はじめに全日本民医連の「医療・介護制度再生プラン(案)」の中から、介護保険の現状、あまりにも低すぎる介護報酬、深刻な人手不足などについて紹介し、次にその改善をめざし立ち上がった全国の介護職仲間の「介護ウエーブ」の取り組みを紹介します。

最後に、「現場から、地域から介護ウエーブのうねりを起こそう」・自治体(保険者)への働きかけをすすめようという、全日本民医連の提案を紹介します。

1. 「介護の社会化」の再構築へ民医連の提案

介護保険制度は本来、家族介護の負担を減らす「介護の社会化」をめざして作られたものです。しかし、相次ぐ介護報酬の引き下げは、事業所の経営難・人材難、厳しさをさらに増す介護労働など、このままでは介護保険制度自体が破綻しかねない深刻な現状を生み出しています。

1) あまりにも低すぎる介護報酬—個々の事業所の経営努力では限界

2000年度に始まった介護保険ですが、介護報酬は

3年に一度改定されます。2003年は2.3%のマイナス改定でしたが、2006年の改定はさらに全体で2.4%の大幅引き下げとなりました。

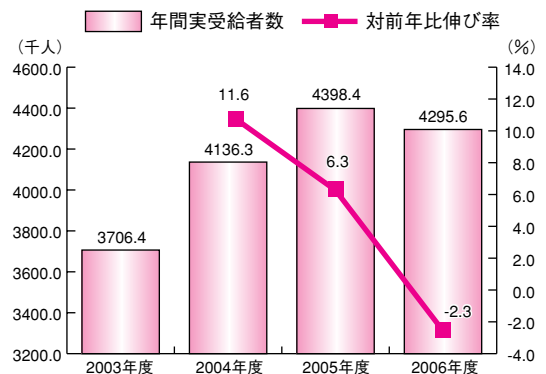
そのため多くの施設・事業所では、経費、とりわけ人件費について、給与の見直しや正規職員をパートに切り替えるなどギリギリまで切り詰めています。しかし、こうした対応はもう限界です。経営難のため、事業所を縮小・廃止せざるを得ない事態も生じています。

あまりにも低い介護報酬が、職員の賃金、労働条件の改善を困難にし、サービスの質の向上を妨げ、在宅、施設など地域の福祉・介護の基盤を根底から揺るがしています。

図1に2006年介護報酬改定により年間実利用者数をはじめ減少したことを紹介します。理由として、介護給付の抑制のため、形だけの「介護予防」を導入したことが大きく影響を与えたと考えます。

このような背景のなか、いま地域から介護の現場から、介護の担い手がいなくなろうとしています。

図1 制度改定で年間実利用者数をはじめ減少



厚労省「2006年度介護給付費実態調査」結果

2) 深刻な人手不足—現在と将来の介護の担い手が大幅に減少

介護職員の不足は深刻化の一途をたどっています。「介護労働安全センター」の調査(表1)では、介護職員の離職率20.3%(全産業16.2%)、離職者の平均勤続年数1年未満が42.5%となっており、平均賃金は全産業の一般労働者の6~7割の水準にとどまっています(表2)。「まるで官製ワーキングプア」(朝日新聞)と報じられるほどです。

6割を超える介護福祉士の養成校で定員割れが生じており、卒業しても介護・福祉分野の仕事を選ばない学生も増えています。学生が集まらず廃校を余儀なくされる学校も出始めています。

専門学校の担当者の声を紹介します。「福祉系を志望する高校生は毎年たくさんいます。でも、親が反対するのです」。「高校生は介護に夢を持つが、教師や保護者がワーキングプアだからと反対する。今の低い報酬では魅力を伝えられない」。

繰り返しになりますが、こうした背景には、現状の厳しい賃金・労働条件があります。このままでは、介護の担い手が減り続け、介護制度そのものを維持することができなくなる事態も生じかねません。

「高校生は介護に夢を持つ」。ほかの誰かに優しくしてあげたい、弱いものや高齢者に優しくしてあげたい。このことは本来だれもが持っている優しさではないでしょうか。子どもたち、高校生の夢をかなえるために、いまそこで、介護の現場で困難を抱える仲間のために「介護ウエーブ」の「BigWave」を起こしましょう。

2. 介護改善をめざす九州沖縄「介護ウエーブのつどい」

全日本民医連の「介護ウエーブ」の取り組みの中、

表1 離職率

	全体%	正社員%	非正社員%
全産業	16.2	13.1	26.3
介護職員	20.3	21.7	27.3
ホームヘルパー		19.6	14.0

2008年7月6日、福岡で地協の取り組みとしては初めてとなった、九州・沖縄地協主催の「介護ウエーブのつどい」が開催されました。

共催として、地元のFBS福岡放送、後援にテレビ西日本、NHK福岡放送局、TVQ九州放送の協力が得られました。このことから、いま介護問題がいかに重要な問題であるのかが分かります。

参加者は関係者も含め、150事業所、計515人という大規模な集会となりました。民医連以外からも68人(参加者のほぼ1割)の方々の参加がありました。

この大きな成果は各県連事務局の協力、法人介護事業部、ケアマネ、さらに職員の地域活動、頻回の介護事業所訪問、つどいへの参加要請など、連帯行動へのはたらきかけによるものであり、あらためてみなさんの努力に敬意を表します。

とくに民医連外事業所への案内では、福岡県連事務だけでも、全日本民医連介護改善アピール署名に添えてくれた80事業所をはじめ、ワムネットから抽出した福岡市内の居宅・訪問介護・施設562事業所へ案内を送付しました。

これからつどい開催を計画している各県連、地協の皆さんも是非参考にしてください。

開催概要を紹介します。基調報告、シンポジウム、フロアー報告が行われました。

1) 基調報告「介護保険制度の問題点と改善に向けての課題」

基調報告は、服部万里子立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科教授の講演で行われました。服部教授は、厚労省が進める「介護認定・介護給付・ケアマネジメントの適正化」の影響

で、介護保険開始以来はじめて受給者が減少したことにふれ(図1)、特に高

表2 一般労働者の男女比・平均年齢・勤続年数及び平均賃金

	男 性				女 性			
	構成比	平均年齢	勤続年数	給与額* (千円)	構成比	平均年齢	勤続年数	給与額* (千円)
全産業	68.8	41.8	13.5	372.7	31.2	39.1	8.8	238.6
福祉施設	29.2	33.2	4.9	227.1	70.8	37.2	5.3	206.4
ホームヘルパー	15.2	37.6	3.9	230.6	84.8	44.7	4.5	197.0

※決まって支給する現金給与額 第45回介護給付費分科会(2007年12月10日)資料

高齢者の在宅を支える「在宅3点セット（訪問介護・訪問看護・通所介護）」の給付抑制が進んでいる実態を示しました。なかでも訪問介護の現状では、「2004年、生活援助の割合が6割を占めていたが、2007年は3割と半減している、これは利用者のニーズが変わったのではなく、制度規制の影響であり、利用者が一番の被害者になっている」と述べ、背景に高齢者の実態にマッチしない「介護予防」導入と、同居家族のある場合、生活援助の利用制限につながることを、「介護の社会化」に逆行するとして批判しました。

そのうえで、介護保険の改善提言として、「介護サービスが継続できる報酬改善」、「介護の質と誇りを持てる報酬と専門性の確立」、「高齢になったときのサービス内容を明示して国民に約束する」などを紹介しました。

2) シンポジウム

基調報告を受けての4人のパネリストの選択に力を入れました。コムスン発祥の地の福岡です。元コムスンのヘルパー事業所職員の方をお願いすることができました。そのほか、それぞれ職種の立場で人材不足による事業所運営の困難さや、利用者の実態などが報告されました。パネリストの皆さんの貴重な報告内容を紹介します。

堤龍一氏（アップルハート大牟田ケアセンター居宅介護支援事業所管理者）は、「介護スタッフが慢性的に不足しており、ハローワークに登録していても1カ月に1件の応募があったらいいほうで、毎日が綱渡りの連続である。事故だけは起こさないようにと緊張感を持って運営している」と、自身が管理者として運営している事業所の実態などについて報告されました。

山本明美氏（介護老人福祉施設いきいき八田施設長）は「職員は希望をもって就職してくるが、『この給与では妻子を養えない』『事故や苦情も多くモチベーションが上がらない』とよく言われ、退職理由が賃金問題の場合引き止めるすべが見つからない」、「そのことがとても悲しい」と、直面する職員の問題を報告するとともに、「いきいき八田」の多くの職員が参加出演した「介護が好き」というビデオメッセージを紹介しました。このビデオメッセージは好評でした。介護職のみんなが生きいきとして仕事



九州沖縄介護ウエーブのついで（2008年7月6日）

をしている、みんな介護の仕事が本当に好きなんだ、だから介護ウエーブががんばろうという気持ちになれました（皆さんも是非自分たちのビデオメッセージをつくり、交流会等で紹介しましょう）。

川畑たか子氏（鹿児島医療生協介護部長）は「夫と二人暮らしの老夫婦、心臓の手術で1年以上入院し、退院後は介護サービスを利用し在宅生活を送っていた。しかし、要支援認定となり、ベッドのレンタルは自費に、訪問看護は週1回から2週に1回とサービスが減ったため、今後どうなるかと心配で不眠症になり、精神的にも不安定で物忘れもひどくなってしまい、高齢者2人の在宅生活は無理とのことで介護型有料老人ホームに入所となった」などのいくつかの事例を紹介し、ケアマネジャーとして、日々直面している困難利用者の実態を報告しました。

龍良子氏（千住介護福祉専門学校教務主任）は「4月に東京足立区に初の介護福祉士の養成校を開校することができた。高校訪問で教師は、介護分野への進学について親の反対が多いことや、教え子が介護分野へすすんでもすぐに辞めてしまう実態が多いため、介護業界へすすめるんじゃなかったと後悔しているとよく言われる。親も先生も子どもに対して応援しないといけない」と、あらためて介護福祉養成校が直面している問題点について報告しました。

次にパネリストの報告を補強するフロアー発言が多数なされました。

3) フロアー報告より

活発なフロアー報告は民医連以外の事業責任者の方（2人）や、サービスを受けている利用者の方からも報告をいただきましたが、最後に少ない時間の

